

## 提出書類一覧

提出書類名	内容・記載を要する事項等	備考	提出部数														
① 参加表明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>提出者所在地、商標又は名称、代表者役職・氏名</li> <li>グループ応募を行う場合、グループ構成員表兼委任状（第1－2号様式）を提出すること。</li> </ul>	第1号様式 第1－2号様式	1														
② 企画提案書	<ul style="list-style-type: none"> <li>提示する仕様書を基に具体的に提案すること。</li> <li>※ 用紙サイズはA4版を基本とし、A3版をA4サイズに折り込むことも可とします。</li> </ul>	様式 任意	10														
③ 価格提案書 (見積書)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費、交通費、消耗品費、印刷費、通信運搬費等、積算内訳を詳細に明記し、本事業に係る一切の経費を記載すること（消費税及び地方消費税相当額を含むものとする）。</li> <li>人件費以外の経費は、仕様書の「3. 業務内容」の（1）から（5）の区分ごとに記載すること。</li> <li>※ 京都府知事あてとし、10部のうち1部は社印・代表社印等を押印した正本とすること。</li> </ul>	様式 任意	10														
④ 実績調書	本件と同等の委託業務を実施した実績 (取引先、金額、業務内容(受託年月日)、その他(事業効果等))	第2号 様式	10														
⑤ 府税納税証明書 (京都府競争入札参加資格名簿に 記載されている方については、 提出の必要はありません)	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書提出時に府税(個人府民税を除く。)の滞納がある場合は、申請することができないので留意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。</li> <li><del>交付に際しては、交付手数料(証明書1枚ごとに400円)が必要となります。</del></li> <li>有効期間は、発行日から起算して3ヶ月とします。</li> <li>府税納税証明書の交付場所については、次のとおりです。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">営業所等の所在地</th> <th style="text-align: center;">交付場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">京都府内のみ</td> <td style="text-align: center;">個人</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課(本庁)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">京都府内と他の都道府県</td> <td style="text-align: center;">個人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">他の都道府県のみ</td> <td style="text-align: center;">個人</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">京都府総務部税務課(本庁)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都府競争入札参加資格名簿記載事業者の場合、府税納税証明書に代えて「京都府競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出可。</li> </ul>	営業所等の所在地		交付場所	京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課(本庁)	法人	京都府内と他の都道府県	個人	法人	他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課(本庁)	法人	第3号 様式	1
営業所等の所在地		交付場所															
京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課(本庁)															
	法人																
京都府内と他の都道府県	個人																
	法人																
他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課(本庁)															
	法人																
⑥ 消費税及び地方消費税納税証明書	所轄の税務署で交付を受けてください。 ( <u>京都府競争入札参加資格名簿に</u> 記載されている方については、 <u>提出の必要はありません</u> )		1														

提出書類名	内容・記載を要する事項等	備考	提出部数
⑦ 営業（事業） 経歴書	<p>●記載内容</p> <p>①企画提案書提出者</p> <p>②直接取引を希望する支店等</p> <p>③営業種目 実際に営業している種目をすべて記入してください。 比率については、合計が100%になるようにお願いします。</p> <p>④営業年数 令和3年4月1日現在で記入してください。</p> <p>⑤従業員数 非常勤は除きます。</p> <p>⑥営業実績 直前の2営業年度の平均契約金額</p> <p>⑦主要取引実績 直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。</p> <p>⑧自己資本額 直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。なお、『準備金』は「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は『積立金』に計上するものとします。</p> <p>⑨損益状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</p> <p>⑩経営状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</p>	第4号様式	10
⑧ 【法人】 商業登記事項証明書及び定款	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証明書は官公庁が発行した証明書類（発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。）</li> <li>・ 法人定款</li> </ul>		1
⑨ 【任意団体】 団体の規約及び役員一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団体の規約及び役員一覧</li> </ul>		1
⑩ 企業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既製のもので結構です。</li> </ul>		10

※ 電子メールによる提出は認めません。  
要求した内容以外の書類、図面等については受理しません。